

第8回新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する

有識者懇談会における主な意見

○ 冒頭、事務局より資料について説明

(地域のインフラ整備について)

- ・ 地域の産業振興については、例えば北海道の一次産品の移輸出を考えるとわかりやすいが、道路、港湾、空港等のインフラ整備は不可欠。また、近未来において、リニアによりメガリージョンが形成された際に、東京、名古屋、大阪でどのような再配置が起こるのかという点は、非常に大きな問題。また、メガリージョンが成立するためには、リニアへアクセスするための高速道路網がセットで整備されることが重要。

(産業クラスターの形成について)

- ・ 一定分野の産業を意識的に集中させるという意味での産業クラスターは、日本ではあまり成功していないのではないか。例えばフランスでは、ネット社会を背景に、物流拠点を中心に流通、ウェブサイト作成、写真撮影等の企業がクラスター化しており、税制措置等の政策的支援も行っている。日本においてもこのような取組が必要ではないか。
- ・ 産業クラスターの形成にあたっては、産官学の連携に加えて、地方自治体や商工会議所など、地域ベースの考えを入れて協業体制をつくることで、連携が活性化する一助になると考えている。
- ・ 自らの力で産業クラスターをつくっているベンチャー企業からは、彼らが必要とする技術分野を担う大学が地域にはないと聞くことがある。

(産業や就業構造の高付加価値化について)

- ・ 製造業の海外生産比率が高まる中で、日本としては、プロダクトサイクルを高付加価値化し、ものづくりの高度化を目指すべきである。産業のサービス化については、それで国民が豊かになったのかという問題意識を持つ必要がある。過去10年間に、製造業と建設業からサービス産業に約500万人が移っているが、年収ベースで約120万円減っている。サービス産業でシェアが伸びているのは医療・介護分野だが、この分野の労働環境は厳しいものがある。従って、サービス産業の高度化が必要。また、例えば観光も、2泊3日で3万円の外国人観光客が3000万人になっても地方経済活性化にはつながらない。ハイエンドのリピータを引きつけるためのグランドデザインが重要。日本は、第3次産業に人口が集中する状況を踏まえ、脱工業生産力モデルを構築し、付加価値の高い就業構造にしていくことが大きな課題である。

(東京一極集中について)

- ・ 東京一極集中の分析にあたっては、流入人口の純増減だけでなく、東京をふるさととする人口の行動も分析してほしい。また、一極集中問題に対して考えられる視点として、地方の新しいライフスタイルについて積極的に盛り込むべき。例えば、3.11以降、田園回帰の傾向が強まっているが、例えば年間所得50万円の仕事を6本持つような生き方を望んで地方に移住している例もあり、このようなライフスタイルの積極的な提案がなされるべき。資料4-1で示された大学生の地元就職割合が増加傾向というのは革命的な変化であり、ぜひその背景の分析を深めてほしい。
- ・ 各地域において、新たな「公」の第2弾としてソーシャルビジネスの振興により地方の雇用の促進を図っていくことも重要。さらに、このような取組による人のつながりの再構築は、強靱な社会を作っていくことにもつながる。
- ・ 一極集中問題に関しては、例えば京都を中心とする関西圏を日本文化の中核とし、東京を経済・政治首都としてバランスをとるなど、戦略的な集中および分散の方法を検討すべき。

(現場を理解した上でのデータ検証について)

- ・ 様々なデータ分析をしているが、現実にはデータからは見えてこない部分がある。地元大学・就職志向についても、車社会における高齢化で、親が子供をあたかも運転手のように使って離れたがらないという面もある。これはひとつの例であるが、現場の実情やそれを背景とする地域のニーズを踏まえ、物語を構築しつつデータを検証し、戦略を考えていく必要がある。

(農地の集約化について)

- ・ 農林水産業の活性化にはICTだけでは不十分。世界第2位の農産物輸出国であるオランダでは、ICTの活用と同時に、農地の集約化を強く推進した。日本でも農業の活性化には農地の集約化が重要であり、国土のグランドデザインで踏み込むべき。

○ 政策投資銀行橋本常務から、地域産業の今後の方向性について説明

(ファンディングと人材の流動性について)

- ・ シリコンバレーと比較した日本の課題はファンディングと人材の流動性。資金調達については、現在米国で主流となっているクラウドファンディングに注目すべき。またシリコンバレーでは、人材がプロジェクト単位で会社に来るので、人材の流動性が高い。
- ・ 日本で企業にファンディングできないのは、良いビジネスでも売却先が無いから。米国では、起業後ある程度成長すれば、大企業が買ってくれる。日本においても、大企業が社会インフラとしてどう社会経済の活性化に関わるかという視点が重要。
- ・ 日本では、例えば就労制度の調整の面等において大企業がベンチャービジネスを引き取りにくい制度上の問題がある。同時に、コアとなる領域で稼いできた大企業の資金力

を、次世代産業を活性化するための原資として新しいビジネスへ移転させていく時期に来ていると考えている。

(地方の経済的発展について)

- 実効性のある地域社会の形成のためには、地域の産業の強化が必要であるが、産業構造が大きく変わりつつある中で、地域が何を担えるのかということが非常に重要。また、新しいタイプの産業を地方に根付かせていくことを、産業政策の基軸の一つとするアプローチが非常に重要。
- 地域の様々な主体の連携を図るとともに、さらに、いわゆる大企業や海外企業との連携を視野にネットワークを構築していくことが、地域経済の発展にとり非常に重要な要素。

(TPPスタート後の地方産業活性化モデルについて)

- 地域特有の技術に特化した企業には飛躍のチャンスでもあると考えられる。そのための課題は人材の育成。この点、新たな商品の社会的な価値を見定めて商品化する場合などに女性がリードする場合も多い。このような人材を育成しプレーヤーを多様化していくことが望まれる。

(産業クラスターの形成等について)

- 日本の産業立地政策は、政府が同種の産業集積を支援する制度を作り、各地域が手を挙げて同様の産業拠点が形成されるというのが一般的であったと考えられる。一方、例えばフィンランドでは、政府が地域と産業のマトリクスを作り、各地域の特色に応じた産業集積を主導している。日本においても、このような政策が望まれる。
- 日本にも特区制度はあるが、地方から提案があがって来ない状況にある。この解決のためには、各地域の強みを自認させることが重要。このため、例えば、政府が支援して各広域ブロック毎に国際カンファレンスを開催することも一案。カンファレンスのテーマは必然的に各地域の強いテーマで開催する必要があるため、自ずと地域の強みを認識することにつながる。

(政投銀によるソーシャルビジネスへの支援について)

- 地域のプレーヤーの多様化や、地域活性化へのアプローチの多様化に対して、金融サイドも機能を多面化し、ナレッジも併せて高度化していくことが非常に重要。

(以上)